

### <第 1 回 ODA 政策協議会>

：協議事項

- (1) アフリカ支援について
- (2) MDGs 中間レビューについて
- (3) MDGs 達成に向けた取り組みについて
- (4) 第 2 回全体会での提案のフォローアップについて
- (5) 第 2 回 ODA 政策協議会の開催について

：報告事項

- (1) 保健関連 MDGs に関するアジア太平洋ハイレベル・フォーラムの報告

### <第 2 回 ODA 政策協議会> 地域開催（福岡）

：協議事項

- (1) ODA の拡充について
- (2) ODA の質と評価
- (3) MDGs 目標 8 の評価と今後の方針
- (4) その他

次回協議会の開催日程について

：報告事項

- (1) イラク・アフガニスタンへの渡航状況について
- (2) ODA 点検と改善・報告書について
- (3) パキスタン復旧・復興支援

### <第 3 回 ODA 政策協議会>

：協議事項

- (1) 「国益優先」の ODA の問題
- (2) 今後の ODA 政策・企画・実施体制における NGO、現地市民社会との関わり
- (3) TICAD プロセスへのアフリカや日本の NGO、市民社会の参加
- (4) 人権問題のある国への援助のあり方と人間の安全保障

：報告事項

- (1) 最近の ODA 改革をめぐる動きについて

#### ●2005 年度第 1 回～3 回 ODA 政策協議会参加 NGO 一覧（29 団体）

- 1) 東方科学技術協力会、2) (特活) 日本口唇口蓋裂協会、3) (特活) WE21 ジャパン
- 4) (財) ジョイセフ、5) 認定 NPO 法人難民を助ける会、6) (特活) NGO 福岡ネットワーク、
- 7) 日本リザルツ、8) 久留米ボランティアセンター、9) 債務と貧困を考えるジュベリー九州、10) (特活) NPO 福岡、11) (特活) 明日のカンボジアを考える会、12) 女性のエンパワメントセンター福岡、13) カンボジア市民フォーラム、14) (特活) TICAD 市民社会フォーラム、15) 横浜 NGO 連絡会、16) (財) 日本フォスター・プラン協会、17) (特活) 国際平和協力センター、18) (特活) 日本紛争予防センター、19) (特活) 「環境・持続社会」研究センター、20) ODA 改革ネットワーク・東京、21) (特活) JHP 学校をつくる会、
- 22) 市民外交センター、23) ODA 改革ネットワーク・関西、24) (特活) 草の根援助運動、
- 25) (特活) シェア=国際保健協力市民の会、
- 26) 農業農村開発 NGO 協議会、27) (特活) 名古屋 NGO センター、28) (特活) 国際協力 NGO センター、29) (特活) 関西 NGO 協議会

注：1 団体から複数名参加及び複数回参加の団体があります。

＜第 1 回 ODA 政策協議会＞（参加者数：外務省 7 オブザーバー 3/NGO20）

日時：2005 年 7 月 20 日（水）14:00～16:10

会場：外務省南庁舎 396 号室

：協議事項

- (1) アフリカ支援について
- (2) MDGs 中間レビューについて
- (3) MDGs 達成に向けた取り組みについて
- (4) 第 2 回全体会での提案のフォローアップについて
- (5) 第 2 回 ODA 政策協議会の開催について

：報告事項

- (1) 保健関連 MDGs に関するアジア太平洋ハイレベル・フォーラムの報告

＜議題の論点＞

第 1 議題：貧困削減に対する外務省のビジョンについて

以下の諸点から述べる、貧困削減への取り組みについて NGO の一スタッフとしての私見に対する反論、コメントという形で外務省の見解をお聞きしたい。

- ① 現状認識：今、世界で何が起こっているのか？
  - 「複合的な人道上の危機」～環境破壊と紛争と貧困の連関  
最貧国グループ（HDI 下位国 35 カ国）の 74%で環境破壊が進行  
最貧国グループの 60%が武力紛争を経験
- ② 理念・考え方：貧困削減のために何をすべきか？
  - 貧困、紛争、環境の三つの関係を包み込む包括的取り組みを構築
  - 一つの課題に取り組んだときに、他の二つの課題に悪影響を与えないように配慮
  - 運命を共有しているという認識に立脚し、自らの社会を変える努力
  - 途上国の人々の取り組みに対して、「応分の責任」を果たすことが援助＝Reward
- ③ 戦略：「総花的」から「意味ある総合性」へ
  - 1) 包括的取り組みを構築
    - DAC ピア・レビューの勧告をどう受け止めるか？
    - 9 月の国連改革に向けて日本は何を言うか？
    - そのビジョンの中での日本の役割は？Harmonization 議論の進め方
  - 2) それぞれの課題の相関関係に配慮
    - 社会環境ガイドラインは歓迎。ならば、紛争影響評価は？
    - G8 で「アフリカ支援」で合意して、温暖化対策で失敗したが
    - 誰のための「経済成長」か？ターゲット・アプローチは有効か？
    - 民営化は体の良い Expenditure Ceiling の抜け道－政府への負担は同じ
  - 3) 自らの社会を変える努力
    - ODA と同額以上の OOF で途上国に何をしているのか？
    - なぜ、ODA と同額以上を輸出大企業への消費税還付をするのか？
  - 4) 「応分の責任」という考え方
    - ミレニアム宣言で約束した価値を果たす
    - 相手の努力に応えるもの（Response する能力）としての援助
    - ガバナンスという課題への踏み込み（DBS/GBS を批判するなら何をするか？）

## 第 2 議題：アフリカ支援について

- ①今年のアフリカ開発を巡る一連の動向
- ②我が国政府のアフリカ開発問題への具体的な取組
  - ・ G8 サミットに向けて発表した我が国のアフリカ支援策
- ③上記 1. 及び 2. の当方からの説明を踏まえ、出席者より質問等があれば適宜意見交換。

提案：外務省国別開発協力第 2 課

## 第 3 議題：MDG の中間レビューについて

(とりわけ Goal 8) の達成状況についての中間報告作成およびそのプロセスについて)

### ①確認事項

2005 年 9 月にミレニアム開発目標の実施状況を検討するためのサミット (MDG+5) が開催されることになっており、そこでは国際的に合意された開発目標達成のためのグローバルなパートナーシップについての評価も行われる 1。このため、各国 2 では MDG の達成状況についての中間報告を作成している。この点については、2004 年 10 月 15 日の第二回定期協議会でも提起され外務省からは、「日本でどうするかは検討中だが、材料集めは行う」旨の発言がされた。この点につき、現在どのようにお考えか確認したい。

### ②提 案

もし作成されていないならば、早急に行うべき。なお、これまでの達成のどう評価するかで、今後の優先課題・改善点の判断がされる。中間報告の書き振りをどのようにするかについては、NGO としても意見を表明したい。今後早急に草稿を示し、NGO からのパブリック・コメントや公聴会を開催し、意見聴取を行うべきと考える。このさい公聴会をテレビ会議により開催することにより広範な参加の機会を保障されたい。

1. A/RES/58/291, para. 2.

2. 現在、少なくともベルギー、デンマーク、フィンランド、英国、オランダ、ノルウェー、スウェーデン及び EC が報告書を作成

提案団体：特定非営利活動法人関西 NGO 協議会

## 第 4 議題：MDGs 達成に向けた取り組みについて

- ①MDGs 達成に向けて、本年すべきこと、2015 年を見据えてすべきこと
  - ・ ・ ・ 各目標達成のためにどのような取り組みが重要となるか
- ②MDGs 等国际開発課題に対する国内世論をいかに喚起すべきか
- ③MDGs の世界全体での達成に向けた日本の役割
  - ・ ・ ・ アフリカの他、アジア地域についても意見交換する

提案：外務省国際社会協力部政策課

## <第 2 回 ODA 政策協議会> (参加者数：外務省 4 オブザーバー 1/NGO19)

日 時：2005 年 12 月 2 日 (金) 15:00~17:35

会 場：福岡 YWCA3 階ホール

：協議事項

- (1) ODA の拡充について
- (2) ODA の質と評価
- (3) MDGs 目標 8 の評価と今後の方針
- (4) その他

次回協議会の開催日程について

：報告事項

- (1) イラク・アフガニスタンへの渡航状況について
- (2) ODA 点検と改善・報告書について
- (3) パキスタン復旧・復興支援

## <議題の論点>

### 第 1 議題：ODA の拡充について

日本は今年の G8 サミットで対アフリカ ODA を 3 年間で倍増、また総額でも「5 年間で 100 億ドルの ODA 事業量の戦略的拡大」という表現で拡充を表明した。財政改革が進められている中で、市民はその内訳に対して強い関心を持っている。どのような内容でもって、拡充を果たしていくのか、その目的を明確に示すことが必要である。今後、市民に説明責任を果たしながら ODA 拡充を行うためには、その使途・目的を明確にしていく必要がある。その観点から、次の二つの質問を行い、議論したい。

(1) 来年度(2006 年度)の対アフリカ ODA 予算の内訳(二国間及び国際機関やアフリカ開発銀行への拠出金の内容)、及び「100 億ドルの戦略的拡大」の内訳を教えてください。特に、後者に関してはイラクへの債務救済との関係について新聞報道があり、これまでのイラク向け ODA50 億ドルの使途が不透明であり、明確な説明をお願いします。

(2) 今年、日本政府が望んだ安保理改革は政府が望む成果を導き出せませんでした。その結果を受けて、関係者の中には ODA をそうした外交交渉のツールとしての位置づけをはっきりさせるために信賞必罰的に ODA の額を決定する議論があるとも聞きます。これに対する外務省の見解をお聞きし、その是非について議論したい。

提案団体：ODA 改革ネットワーク関西

特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター

### 第 2 議題：ODA の質と評価

(1) ODA のプロジェクトレベル評価の独立性について

現在 ODA のプロジェクトレベルの評価が準備されているが、信頼性を高めるためには恣意を排した透明性が必要と考える。このためには明確な基準、第三者の関与などが考えられるが、この点について議論したい。

(2) ODA プロジェクトレベル評価についての受入国、日本の市民社会の参加について

ODA の評価は、単に「有効性」を図るだけではなく、より良い開発の在り方について反省的に学ぶ場とするべき。そのためには、受入国政府のみならず市民社会の参加も欠かせない。今後の市民社会の参加の在り方について議論したい。

提案団体：ODA 改革ネットワーク関西

特定非営利活動法人関西 NGO 協議会

### 第 3 議題：国連外交と ODA についてと

#### MDGs 目標 8 の評価と今後について

ここ数年、国連において議論されているように開発・平和・人権を包括的にアプローチすることがますます重要になってきている。また、地球社会の公益を考えて多様なアクターとの連携が重要であり、その意味で国連外交の重要性もましていると考えている。ついては、

(1) 国連外交における市民社会の参加について議論したい。特に、開発に関しては新資金ファシリティ、平和に関しては「平和構築委員会」、人権に関しては「人権理事会」のあり方が当面の論点だと思われるが、これらの課題をどのように市民と協力しながら進めていくのか？また、それぞれにおいて市民との連携をどのように確保すべきと考えているのか？

提案団体：ODA 改革ネットワーク関西

特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター

### <第 3 回 ODA 政策協議会>（参加者数：外務省 18 オブザーバー3/NGO29）

日時：2006 年 3 月 22 日（水）15:00～17:00

会場：外務省南庁舎 272 号室

：協議事項

(1)「国益優先」の ODA の問題

(2)今後の ODA 政策・企画・実施体制における NGO、現地市民社会との関わり

(3) TICAD プロセスへのアフリカや日本の NGO、市民社会の参加

(4)人権問題のある国への援助のあり方と人間の安全保障

：報告事項

(1)最近の ODA 改革をめぐる動きについて

### <議題の論点>

#### 第 1 議題：「国益優先」の ODA の問題

米国のソフト・パワーの低下は、米国のイメージ低下を示す様々な世論調査から明らかになっており、その原因には「テロとの戦い」や相手国のニーズよりも国益を優先させる ODA の利用などがあると指摘されている。日本の ODA も、米国と同じ方向に進むことで ODA を通じたソフト・パワーが低下する懸念がある。

ODA を「国益」の道具とする動きが大綱改定以来進められているが、その結果、日本の ODA に対するイメージの低下を招き、日本の「ソフトパワー」を減じさせているのではないかと危惧する。この点について議論したい。

（注：ODA が政治利用され、結果として効果的な ODA が実施されていない。これが日本と当該諸国との友好関係を損なっているというのが NGO 側の認識とのこと。）

提案者：ODA 改革ネットワーク

#### 第 2 議題：今後の ODA 政策・企画・実施体制における NGO、現地市民社会との関わり

政府は ODA 政策の企画立案・実施体制について一元化を進める方針をかためた。一元化の議論の過程で、外務省は『ODA の点検と改善』や『戦略目標』などの政策文書を作成し、今後の ODA 政策の具体的手法を示した。

これまでに行なわれた ODA 政策に関する議論、たとえば「ODA 大綱」「ODA 中期政策」の決定過程では、NGO との対話、公聴会などある程度市民に開かれた議論の場が設けられたが、今回の一元化の議論には市民参加の機会が確保されなかった。

今後、ODA の政策決定過程や実施過程における市民社会との対話を、日本および ODA 受け入れ国でどのように行すべきかを議論したい。

(1) 「ODA の司令塔」として設置が予想される「海外経済協力会議」における公開性、透明性、市民参加の確保について。

(2) 戦略性、効率性を重視する ODA の実施過程における公開性、透明性、市民参加の確保について。

提案団体：特定非営利活動法人 NGO 福岡ネットワーク

特定非営利活動法人名古屋 NGO センター

**第 3 議題：TICAD プロセスへのアフリカや日本の NGO、市民社会の参加**

アフリカの平和、開発においては市民社会の役割は大きく、TICAD のプロセスに日本・アフリカの市民社会が正式なパートナーとして参加することが、極めて重要である。TICAD 市民フォーラムは、TICAD の最重要メンバーである日本政府が、この点を理解し、他の共催者にも働きかけるべきと考えており、この点について意見交換を行いたい。

- (1) TICADIVに向けた準備委員会の公開性、透明性、市民参加の確保について
- (2) 長期的にみた TICAD の共催者改組について

提案団体：特定非営利活動法人 TICAD 市民社会フォーラム

**第 4 議題：人権問題のある国への援助のあり方と人間の安全保障**

社会権や市民的・政治的権利が守られていない社会では、貧困層は脆弱な状況となり「人間の安全保障」が守られない。こうした状況を分析するための手法や、状況を改善するための長期的な支援のあり方、そして短期的に人権状況が悪化した場合の援助政策のあり方について最近のネパールとカンボジアを例に議論したい。

提案団体：ODA 改革ネットワーク・関西

特定非営利活動法人「環境・持続社会」研究センター